

**2019年度 議案別議決権行使状況(国内株式)**  
 [2019年7月～2020年6月の株主総会議案に対する議決権行使]

りそなアセットマネジメント株式会社

信託財産（国内株式）にかかる投資先企業の株主総会議案については、以下のとおり議決権を行使しましたので、お知らせ致します。

取締役選任、監査役選任については、1候補者につき1議案として集計しています。

**1. 会社提案議案に対する行使件数**

		合計				反対比率 (前年)	
		賛成	反対	棄権	白紙 委任		
会社機関に関する議案	取締役の選解任	15,048	1,499	0	0	16,547	9.1% (9.7%)
	監査役の選解任	2,053	317	0	0	2,370	13.4% (17.0%)
	会計監査人の選解任	56	0	0	0	56	0.0% (0.0%)
役員報酬に関する議案	役員報酬(※1)	663	86	0	0	749	11.5% (15.8%)
	退任役員の退職慰労金の支給	72	65	0	0	137	47.4% (45.1%)
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	1,345	85	0	0	1,430	5.9% (6.4%)
	組織再編関連(※2)	31	0	0	0	31	0.0% (0.0%)
	買収防衛策の導入・更新・廃止	6	87	0	0	93	93.5% (75.0%)
	その他資本政策に関する議案(※3)	47	0	0	0	47	0.0% (4.1%)
定款に関する議案		432	9	0	0	441	2.0% (3.1%)
その他の議案		4	3	0	0	7	42.9% (0%)
合計		19,757	2,151	0	0	21,908	9.8% (10.8%)

**2. 株主提案議案に対する行使件数**

	合計				賛成比率 (前年)	
	賛成	反対	棄権	白紙 委任		
合計	27	210	0	0	237	11.4% (8.2%)

(※1) 役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等

(※2) 合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

(※3) 自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等

### 3. 議決権行使の概況

- ・ 2019年度（2019年7月～2020年6月）に開催された行使対象企業の株主総会は2,164件あり、その総会議案すべてに対し議決権を行使しました。個別議案の行使判断を行うにあたっては、投資先企業の状況や当該企業との対話の内容等を踏まえたうえで、当社の「議決権に関する行使基準(以下、行使基準)」に則り審議を行いました。また、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、その影響を十分に考慮した判断を行いました。
- ・ 今回行使した会社提案の議案数は21,908議案で、取締役会のスリム化が進んでいることや監査等委員会設置会社への移行が一段落したことに加え、株主総会を延期した企業があったことから前年度に比べ589議案減少しました。また、株主提案の議案数は、237議案で前年度に比べて91議案増加しました。
- ・ 会社提案(合計)に対する反対比率は、9.8%で前年度に比べて1.0%低下する結果となりました。「買収防衛策の導入・更新・廃止」の反対比率は大幅に上昇しましたが、議案数の多い「取締役の選解任」、「監査役の選解任」の反対比率が低下したことから全体として低下しています。
- ・ 「取締役の選解任」では、取締役会構成等の妥当性・適切性、会社の業績や資本効率、社外取締役の独立性等の妥当性を審議し、問題があると判断した場合は反対しています。取締役会に独立性のある社外取締役1/3以上選任(監査役会設置会社で、親会社等を有しない場合は、2名かつ20%以上)を求めるよう行使基準を厳格化したことで反対数は増加しましたが、社外取締役の独立性については多様性の確保を目的として柔軟に対応したため反対数が減少し、結果として反対比率は低下しました。
- ・ 「監査役の選解任」では、社外監査役の独立性等の妥当性を審議し、問題があると判断した場合は反対しています。独立性の要件については、社外取締役と同様の対応を行ったことから反対比率が低下しました。また、監査役の総数や社外監査役を減員するに際して十分な説明がない場合、監査役を含めたガバナンス体制構築の責任は取締役会にあることを勧告し、代表取締役の選任に反対しています。
- ・ 「役員報酬」では、役員報酬等の水準、仕組み等妥当性を審議します。社外取締役、監査役等に対する役員賞与の支給・ストックオプション付与について反対していますが、固定報酬としての株式報酬については独立性に影響ない範囲で支払う場合は賛成しています。「退任役員退職慰労金の支給」では、社外取締役や監査役等に対する支給については、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給も含め、全て反対しています。
- ・ 「剰余金の処分」では、株主還元、内部留保等の水準の妥当性を審議し、問題があると判断した場合は反対しています。また、株主総会ではなく取締役会で配当を決定する企業について、問題があると判断した場合は取締役の再任に反対しています。
- ・ 「買収防衛策の導入・継続・廃止」は、その目的や内容が株主価値向上に資するものか十分に検討し、その発動を含めた運営において少数株主の立場に立って客観的かつ適切な判断を下せる体制または仕組みが担保されていないと判断した場合は反対しています。買収防衛策に対する行使基準を厳格化したことから反対比率は上昇しました。
- ・ 株主提案については、中長期の株主価値向上に資するものか、あるいは株主の権利をより保護するものか十分に検討し、判断にあたっては議決権の行使基準を通じて当社が求めるガバナンス体制や財務面での水準等を当該企業が満たしているかを考慮しています。結果として、株主提案に対する賛成件数は前年度比で増加しました。

※ 個別の投資先企業及び議案毎の行使内容及び賛否の理由につきましては、「議決権行使結果の個別開示」をご覧ください。

### 4. 利益相反管理

- ・ りそなホールディングス、関西みらいフィナンシャルグループ株式会社については、当社の「議決権に関する行使基準」に基づき第三者である助言会社(ISS社)の助言を受けて行使しました。
- ・ りそなホールディングスの議案（第1号議案：取締役10名選任）については、助言会社の助言に従いすべて賛成しています。
- ・ 関西みらいフィナンシャルグループの議案（第1号議案：監査等委員でない取締役5名の選任、第2号議案：監査等委員である取締役3名の選任）については、助言会社の助言に従いすべて賛成しています。
- ・ 議決権行使結果については、当社の利益相反管理方針に則って社外第三者で構成される責任投資検証会議の検証を受け、利益相反の観点から問題がないことを確認しました。